

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業概要及び効果検証について

No	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当経費(円)	事業期間	成果目標	実績	効果	担当課
1	浅口市令和5年度住民税非課税世帯等に対する支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対して給付金を給付し、生活を維持する。	234,633,000	234,633,000	R6.1.4～R6.3.31	—	物価高騰の影響を受けた低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり7万円を追加給付した。 支給実績:3,302世帯 支給総額:231,140,000円 事務費:3,493,000円(※No.4の事務費含)	低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり7万円を追加し、住民税非課税世帯1世帯当たり合計10万円を給付することで物価高騰の影響を受けた世帯に対して生活維持の援助をすることができた。	社会福祉課
2	浅口市令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対して、給付金を給付し、生活を維持する。	78,097,701	78,097,701	R6.3.1～R6.6.30	—	物価高騰の影響を受けた低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対し、1世帯当たり10万円を給付した。 支給実績:777世帯 支給総額:77,700,000円 事務費:397,701円	低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対し、1世帯当たり10万円を給付することで物価高騰の影響を受けた世帯に対して生活維持の援助をすることができた。	社会福祉課
3	浅口市令和5年度住民税非課税世帯への支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対して、給付金を給付し、生活を維持する。	26,280,400	26,280,400	R6.3.1～R6.7.31	—	物価高騰の影響を受けた低所得世帯(住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ世帯)に対し、こども加算分を給付した。 住民税非課税世帯に対する支援給付金こども加算 支給実績:193世帯、児童357人 支給総額:17,850,000円 住民税均等割のみ課税世帯に対するこども加算 支給実績:71世帯、児童135人 支給総額:6,750,000円 事務費 1,680,400円	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、こども加算分を給付することで物価高騰の影響を受けた世帯に対して生活維持の援助をすることができた。	健康こども福祉課
4	浅口市令和5年度住民税非課税世帯等に対する支援給付金(家計急変世帯支援分)【物価高騰対策給付金】	物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対して、給付金を給付し、生活を維持する。	770,000	350,000	R6.1.4～R6.3.31	—	物価高騰の影響を受けた低所得世帯(住民税非課税世帯)と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯)に対し、1世帯当たり7万円を給付した。 支給実績:11世帯 支給総額:770,000円 事務費:No.1Iに含まれる	低所得世帯(住民税非課税世帯)と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯)に対し、1世帯当たり7万円を給付することで物価高騰の影響を受けた世帯に対して生活維持の援助をすることができた。	社会福祉課
合計			339,781,101	339,361,101					